

## 論文要旨『マーシャルと歴史学派の経済思想』

西沢 保

### 1

およそ 1870 年代から両大戦間期にかけての経済思想史を、マーシャルと歴史学派に焦点を当てて歴史的、理論的コンテクストのなかで資料に即して検討することが、本書における基本的なスタンスである。1870 年代の初めからマーシャルが死ぬ 1920 年代という時代は経済学説史上、限界効用理論、一般均衡理論に基づく新古典派経済学が形成・発展し、そういうものとして経済学が専門化し制度化していく時期であり、マーシャルも基本的にその中で論じられてきた。しかし、この時代は、ドイツに端を発する歴史・倫理学派、社会政策学派が形成・発展して、国際的に波及するなかで経済社会学が構想され、イギリスでは福祉国家の礎石が敷かれる時期でもあった。歴史学派的思考、研究計画の国際的な広がりと言義を考察し、「歴史・倫理学派の時代」を背景に、それとの関連でマーシャル経済学を再検証したい。それは、マーシャル経済学を静学的均衡から自由にし、動的、進化的経済学の枠組みで捉えようとする近年の研究の流れと重なるものである。

シュンペーターが言うように、社会改良への新しい関心とか、「歴史主義」の新しい精神とか、経済「理論」分野での新しい活動とかがその力を発揮し始めたのは、まさに 1870 年の頃であった。1870 年前後に生じた伝統との絶縁、そのいわば「革命」によって、多少とも熱狂的な議論が引き起こされた。新古典派経済学の形成はそのなかでのことであり、そこで中心的な役割を果たしたマーシャルは、新古典派経済学の創設者、ケンブリッジ学派の創始者として語られ、ピグーの厚生経済学も新古典派経済学のなかで論じられてきた。他方、この時代における社会理論の広範な変化を強調することも重要で、この時代はドイツに端を発する歴史・倫理学派、社会政策学派が形成・発展し、国際的に波及するなかで、経済社会学や制度派経済学が構築され、また社会改良的新自由主義が隆盛し福祉国家の礎石が敷かれる時期でもあった。ドイツ、アメリカ、そして日本のような後発資本主義国家では、こうしたアプローチがはるかに強力であった。マーシャルの経済思想を、社会改良の時代における歴史・倫理学派的思考—これはイギリスでは、T.H.グリーン、ジョン・ラスキン、A.トインビーらのオクスフォード理想主義からきていた—との関わりで、彼の社会科学構想のなかで再検討してみたい。

第I部第1章「マーシャルと歴史的・倫理的アプローチ」は、本書全体の序論である。シュンペーターによるドイツ歴史学派の評価、とくにシュモラーの「歴史的・倫理的」アプローチの整理に依拠しながら、「理論化された人間の歴史」(reasoned history of man)としての社会科学を構想したマーシャルにおける歴史的・倫理的アプローチについての問題提示をした。シュンペーターにとって歴史的方法の最大の意義は、それが「経済的事実と非経済的事実とが相互にどのように関連し合い、さまざまな社会科学が相互にどのように関連すべきかを理解するための最善の方法」を提供していることであった。社会生活の統一性の視点と発展の視点を歴史学派から継承して経済社会学を構築したシュンペーターは、その側面でマーシャルを高く評価した。『経済学原理』の「心髄の背後には、19世紀イギリス資本主義の経済社会学、きわめて広汎堅固な歴史的基礎の上に立った経済社会学が存在する。事実マーシャルは第一流の経済史家であり、...彼の歴史的事実への精通と彼の分析的な習性とはバラバラでなく、極めて密接に結合して生きた事実が定理のうちに入り込むとともに、定理が純粹に歴史的観察のうちに入り込んでいる。」シュンペーターのこの評価は、『産業と商業』における「一つのものの中に多くのことを、多くのことの中に一つのものを」というモットーを思い起こさせる。

マーシャルは経済学を独立の専門的な科学として確立することに専心したのであるが、同時に「理論化された人間の歴史」としての「社会科学」を構想した。ジェヴォンズと違ってマーシャルは、経済学を直截に「より狭い」あるいは「より純粹な」学問にしようとはしなかった。「経済学は一面において富の研究であるが、他のより重要な側面において人間の研究の一部である」という『経済学原理』冒頭の一節には、T.パーソンズが言うように、経済学の領域を社会学に拡張していく「領土拡張主義的傾向」が内包されている。それは「経済人」との訣別を意味し、経済学が本質的に功利主義と結びつくという見方を拒否した。マーシャルは、「社会科学すなわち人間についての理論化された歴史」に関する自らの方法を次のように述べた。「経済学において我々は、たとえ人間性のある特殊な面に主たる力点を置くとはいえ、要するに人間性の全体を取り扱うのである。」過去の歴史に立脚する場合は、それは全体としての歴史でなければならず、「我々は経済史以上のものを、すなわち経済制度や習慣、賃金や価格、産業や財政等の歴史以上のものを必要とする—我々は人間自身の歴史を求め、それに貢献するような経済史を求める。」

経済学が「独立の」専門的な科学たりうるのは、それが人間行動のうち、間接的ではあるが可測的な経済的動機を取り扱うからであった。実業生活の主要な動機は貨幣で間接的に測定でき、貨幣的尺度こそが経済学を他の分野から抜き出した科学にすることを可能にした。ピグーも、貨幣尺度に関係づけられる部分に経済的厚生を限定して、「厚生経済学」を専門化・科学化しようとした。しかし、マーシャルもピグーもその限定がもつ意味、「価格経済学」としての経済学の範囲をよく承知していた。人間性のたえず変動する力を扱う経済学は、物理的諸科学に匹敵するものではなく、経済学によって秩序づけられた知識を実際問題に適用しようする際には、「倫理的本能と常識」が「究極の裁定者」となるとマーシャルは繰り返し述べた。

### 3

本書の第1部第2章は「古典派経済学の衰退とイギリス歴史学派」を、第3章は「アシュリーとオクスフォード・エコノミスト—イギリスの社会政策学派」を扱う。ドイツ社会政策学会が形成・発展する時期は、古典派経済学の衰退とイギリス歴史学派の興隆、T.H.グリーン理想主義哲学と新自由主義、ラスキンの理想主義と社会改良、トインビーやアシュリーを中心とするオクスフォード・エコノミスト、ウェップ夫妻らを中心とする「イギリスの社会政策学派」が興隆し、やがてLSEが設立されて「LSE制度主義者」、あるいは「厚生経済学のイギリス学派」が形成される時期であった。ドイツ帰りの若き学徒を中心にアメリカ経済学会が創設され、やがて制度派経済学者ハミルトンが、制度主義経済学を定義しようとして「イギリス厚生学派」に言及し、それと制度主義との結びつきを明示したのもこの時期であった。日本の社会政策学会が形成され、福田徳三の厚生経済・社会政策研究が進展するのもほぼ同時期であった。シュンペーターはこの時期の経済学の一つの側面を「社会政策と歴史的方法」と特徴づけたが、これは国際的な現象で、歴史的・倫理的経済学は社会改良の実践的解法に訴える応用科学となって国際的に波及した。

第2章では、ジェヴォンズ革命で語られるこの時期におけるイギリス歴史学派の興隆—クリフ・レズリーと歴史主義者の挑戦、方法論を中心にマーシャルと歴史主義者の関係を論じた。スミスの『国富論』刊行100年を迎えた1870年代のイギリスにおける経済学の危機、古典派経済学の衰退、イギリス経済学の島国性、そして1860年代後半以降におけるバジヨット、クリフ・レズリー及びジェヴォンズを中心とする「新しい経済学者群の登場」を論じた。第3章は、アシュリー

とオクスフォード・エコノミスト扱う。アシュリーは狭義の経済史家ではなく、「独創的なイギリス歴史派経済学者」であり「政治経済学者」であった。彼はドイツ歴史学派におそらく最も近く、トインビーを「講壇社会主義者に近い」と言ったアシュリーは、後に自ら「イギリスの講壇社会主義者」と呼ばれた。本章では、アシュリーと歴史学派の国際的波及を資料に即して検証し、その中で、オクスフォード・エコノミストとアメリカ経済学会、経済学雑誌の誕生を述べ、補論で、アシュリー、カニンガムとイギリス経済史学の成立を論じた。

#### 4

この時期、経済学は「叡智においてよりも分量において、より強く成長した」というが、経済学の専門化・職業化、学会・雑誌の創設、大学等における制度化が国際的に進展した。専門的・職業的に追求されるものとしての経済学の歴史は古いものではなく、大学における専門的な学科として経済学が誕生したのは19世紀末であった。イギリス経済学会の創設、マーシャル『経済学原理』の公刊、そして『エコノミック・ジャーナル』と『エコノミック・レビュー』が競って創刊されたのは1890年であるが、「イギリス経済学の現代」はこの年に始まるとケインズは言う。経済学の制度化は行政・財政、ビジネスの必要と結びついており、'Science of Business' は、とりわけ当初は高等商業教育と密接に結びついてきた。そういう意味の制度化において、先進国イギリスはむしろ後進的であり、後発国のドイツ、アメリカが先進的で、日本も国際的にみてそれほど遅れていたわけではなかった。

第II部では、マーシャルと歴史学派という問題を経済学の専門化・制度化という観点から考察し、マーシャルと経済学トライポス、初期のケンブリッジ学派の形成、それと対抗する歴史派経済学者ウェッブ、ヒュインズによるLSEの創設、アシュリーによるバーミンガム大学商学部形成と初期の発展を検証した。それは経済学の制度化、国際的な高等商業教育・ビジネス教育運動（「100年前のビジネス・スクール創設ブーム」）の一環であったが、そのコンテキストで福田徳三、上田貞次郎と東京高商・商大の形成を検証し、比較史的な観点から制度形成における先進、後進の問題を考察し、補論に「科学・技術教育における先進と後進—世紀転換期のイギリス、ドイツ、日本」をおいた。

第II部では、まずオクスフォード・エコノミスト、歴史派経済学者、社会改良の新自由主義者を吸収し、イギリスの社会政策学派の拠点になったLSE、ロビンズ以前のLSEの経済学を検討した。次いで、マーシャルと経済学トライポス

の創設、ピグーの教授選出、ケンブリッジ学派の創設過程を、資料に即してできる限り詳細に描こうとした。経済学トライポスの創設は 18 年を要し、『『原理』の長い軌跡にほぼ匹敵する』ものであった。それは「経済学という学科のために闘った学内政治家」としてのマーシャルの姿をよく伝えているが、同時に彼の経済学の方法、マーシャル学派、ケンブリッジ学派の形成過程、ピグーの選出過程におけるリアルな側面を示した。

アシュリーの商学部がマーシャルのトライポスに対する 'antithesis' かどうかはともかく、ケンブリッジとバーミンガムは、人材養成の理念やカリキュラム構成にも相違があった。マーシャルは自ら、オクスブリッジと新興の都市大学との機能分担、すなわち「全人教育 vs 技術教育」を主張した。マーシャルが言うビジネスマン教育は、知性と能力を鍛え性格を強化し、専門家ではなく有能な人間を形成する教育で、経済学もその一環であった。会計学をめぐる『タイムズ』との論争に顕著なように、マーシャルはケンブリッジに技術教育は相応しくないと考えた。このような全人教育は、マーシャルの企業者像に重なり、'Business technologist' でなく 'Business man', 'Captains of industry' を説いた福田徳三の理念に近いものであった。

第 4 章は、バーミンガム大学商学部の誕生、アシュリーによる商学部の実験と日本、アシュリーによる経済学の拡充—経営学構築の試みを、国際的な高等商業教育・商科大学運動のなかで検証した。第 5 章は日本の経験で、アントワープ高商と東京高商、福田徳三、関一の留学と世紀転換期の高等商業教育運動、商科大学設立の必要—ベルリン宣言、上田貞次郎の留学と商事経営学・経営経済学の制度化、東京商科大学の誕生—商科大学と職業教育を論じた。それは、高等商業教育、経営学の構築・制度化の日英比較であり、アシュリーとバーミンガムの経験は相対的に「失敗」であった。

## 5

ドイツの躍進とイギリスの停滞—イギリスの「産業上の主導権」の動揺は、マーシャルにとっても緊要な問題であった。19 世紀末の「大不況」とイギリス経済の停滞、後進国ドイツ、アメリカの躍進—第二次産業革命—、そして「世界の工場」から福祉国家へ、救貧法から福祉国家というイギリス資本主義の転機にマーシャルは生きた。「イギリス産業の危機」を警告するチェンバレンの関税改革運動と歴史派経済学者アシュリー、ヒュインズ vs マーシャル、そしてそれを背景に書かれた『産業と商業』におけるマーシャルの産業経済学・産業組織論が第 III

部の主題である。

第 III 部では、まず関税改革（イギリス産業の保護）と自由貿易という政策をめぐるマーシャルと歴史学派を問題にした。チェンバレンの関税改革のいわば経済顧問となったヒュインズとアシュリー、彼らの帝国特惠関税構想と、他方で大蔵省のために『国際貿易の財政政策に関する覚え書き』を書いて穀物法廃止以来の自由貿易を力説したマーシャル、転換期のイギリスの産業政策をめぐる歴史学派とマーシャルを、歴史的、理論的コンテキストのなかで比較対照した。次いで、関税改革論争を直接の契機に執筆が進められた『産業と商業』の形成過程、同書に凝縮されるマーシャルの産業経済学を中心に形成されたマーシャル学派の存在を示した。そして、近年の研究をフォローしながらマーシャルの産業組織論・産業地域論を再評価し、マーシャルの経済学構想のなかで『産業と商業』の位置づけを解明しようとした。

マーシャルにとって、経済学研究の出発点は人間の「良き生」(well-being)の追求であり、「富の増大よりも生活の質の改善」であった。『産業と商業』でも、その後の著作でも経済的進歩が「産業の技術的進歩が人間の生活と仕事に及ぼす影響」が重要視された。マーシャルの構想では、技術、組織を含む経済的進歩と人間の能力・資質の向上が問題で、人と組織、知識、生産技法、企業・産業組織による標準化とイノベーションがマーシャルの産業組織論の中核であった。第 3 章では、ロースビー、アレーナ、ラファエリらによる先行研究を踏まえ、『産業と商業』を中心に、人、組織、制度に関するマーシャルの進化的経済学の実態を明らかにしようとした。

マーシャルにとって、知識は生産の最も強力なエンジンであり、組織は知識を有機的に結合し蓄積し発展させる媒体であった。組織による知識の分化と統合が説かれ、企業は、関連する知識、能力を結びつけ、新しい知識を生み出す「効率的な制度」であった。マーシャルの産業組織論の大きな特徴は、外部経済、外部組織の重要性の強調であり、産業地域は、「マーシャルの一般原則が例外的な完璧さで適応された地域的なネットワーク」であった。それは、推測、批判及び実験を通して知識を推進させる科学者集団のような動きをし、マーシャルの産業地域は、「知識の共同体」であり「産業組織の理想的形態」であった。

マーシャルは、収穫逓増の根拠をむしろ外部組織に求め、イギリス産業上の主導権も主に外部経済に基づいて説明された。第 3 章の後半では、「所有者資本主義」を思わせるマーシャルの企業者観、企業形態論、株式会社観—株式会社の弱

さ・内部組織の限界を示した。そして、19世紀末における資本主義の独占的傾向とイギリス的産業組織を検討し、ドイツ、アメリカの経験（トラスト、カルテル）とは別に、イギリスでは依然として強力な個性・個人主義と自由企業、中小企業に見られる競争と建設的協同が重要だとされた。さらに、外部経済・外部組織を重視するマーシャルの産業組織・産業地域論、「自動的に集中された組織」の最良の例としてのランカシャー綿業について論じ、ランカシャー綿業の産業組織に対するマーシャルとケインズを対照した。

## 6

第IV部「創設期の厚生経済学と福祉国家」では、まず第1章「救貧法から福祉国家へ」で、厚生経済学及び福祉国家成立の歴史的基盤を検証する。次いで第2、3章で、ロビンズ以前の厚生経済学の多元性を示し、功利主義を基礎にしたと言われるシジウィックからピグーにいたるケンブリッジの厚生経済学、そしてグリーン、ラスキンのオクスフォード理想主義を基礎にした福祉の経済学、オクスフォード・アプローチを基礎にした厚生経済研究と福祉国家の関係を明らかにし、そのなかでマーシャルの経済思想を位置づけようとした。こうした関心から、第4章では福田の厚生経済・社会政策思想を国際的環境のなかで考察し、最後に、福田徳三の経済思想及び冒頭で述べたシュンペーター、歴史学派の延長上に「中山伊知郎と労使関係の経済社会学」という章を置いた。

貧困を解消し人間の能力・資質を高めるという展望をもった経済的進歩の研究は、マーシャル経済学体系の必須の部分であった。経済問題の解決は効用計算の応用でなく、人間のより高次な能力を開発するための条件であった。彼の専門はもともと精神科学であり、彼はカント『純粹理性批判』を携えてスイスの山を逍遙し、それを読んでますます倫理学に向かい、倫理学を通して経済学に行き着いた。マーシャルにとって「経済学は倫理学の侍女であり、それ自身が目的ではなく、それ以上の目的に対する手段であった。それは道具でありその完成によって人間生活の条件を改善するものであった。物や組織や技術は付随的なもので、真に重要なものは人間の資質であった」（ピグー）。

マーシャルが1871-72年頃に倫理学から経済学に関心を移したのは、人間の「良き生」の手段として、「富の増大よりも生活の質の改善」に着目して経済学を研究する必要があると強く感じたからであった。それは、「労働者の福祉に直接結びついた経済問題」と題された最初期の「経済学講義」(Lectures to Women)や『労働者階級の将来』(ともに1873年)に如実に表れている。「進歩と理想」に関する

未刊の草稿には「経済的進歩が生活の質に及ぼす影響」と題されたものもあり、真の目的は「個人的、社会的側面、道徳的、宗教的側面、肉体的、知性的、感情的、及び芸術的側面、すべての側面における人間生活の向上」にあった。『産業と商業』でも『貨幣、信用及び貿易』でも、主要な論点は「能力を発展させる方法の改善可能性」の探求であり、「仕事と生活において進歩がもつ質と、それに望ましい経済的条件を扱う次の巻」が予告された。

物的富と人間の生活・仕事・能力、経済的進歩と生活の質の向上についてのマーシャルのこのような思想は、「生活こそが富である」と説いた同時代のオクスフォード理想主義者ラスキンの思想に近い。これは、都留重人が好んだ一節であるが、都留が「"国民所得"概念への反省」以降に展開する福祉の思想もそれに連なるものであろう。ラスキンは「富」'wealth' にならないものを「害物」'illth' と呼んだが、ある物の経済的有用性は、物だけでなくそれを使用する人間の能力や志向に依存していた。それ故、「富の科学である経済学は、人間の能力と志向に関する学問でなければならず」、富の蓄積は、「物質と同様に能力の蓄積」を意味すべきであった。

マーシャルの経済思想には初期の著作から経済的・社会的・人間的進歩への関心が浸透していた。『労働者階級の将来』で彼は、「労働者とジェントルマンとの社会的な差異がなくなるまで、...進歩は進むであろう」と述べ、貨幣に利子をつけて返すように、「人間は自分の子供に、自分よりもより良いより完全な教育を与える義務を負う」と主張した。カントの「潜在性・可能性」を好んだマーシャルは、「精神的・道徳的資本」の重要性を強調し、オクスフォードの理想主義的社会改良主義者 T.H.グリーンや A.トインビーと「道徳化する資本主義」を共有した。

マーシャルは『経済学原理』第5版の改訂で、「国民所得の分配」の最後に「生活基準との関連における進歩」という長い章を加えた。単に賃金が上昇するだけでなく、知性、活力を伴う「生活基準」を向上させるものであることが望ましく、マーシャルは高賃金の経済を説き、国民所得の分配における賃金の累積的効果を強調した。労働者階級の子弟の多くは、能力や資質を開発されないまま生涯を終えてしまうが、開花し結実するなら、開発の機会をつくるのに投じた経費の何倍ものものを国の物的富に付加し、この過程は世代から世代に累積していくと主張した。マーシャルにとって進歩という概念は、単に物的な富の増大ではなく、精神的・道徳的能力の発達というより重要な要因を含む多面的なものであった。生活の質の向上が進歩の指標であり、それには一定水準の所得だけでなく、経済的な尺度では容易に測れない他の要素（新鮮な空気、緑地などの環境）も必要で



あった。経済システムを他の社会的、文化的、制度的文脈から切り離してしまわず、経済学の尺度だけでは捉えきれない有機体としての社会的諸力にたえず注意が払われていた。

マーシャルの進化的経済学、有機的成長論は、時間とともに進化・発展する有機体としての国民経済の成長過程を描き、経済成長・国民所得の上昇と社会諸階層の性格・資質・能力の向上、肉体的・知性的・道徳的資質の改善の有機的関連性を検証している。それは、国民所得の量的増加だけでなく、経済社会の進歩とともに人間自身の進歩を伴うものであった。ケンブリッジの経済学教授就任講演で、マーシャルは「冷静な頭脳と暖かい心情をもって、社会的苦悩と闘うために最善の努力を捧げようとする者」に訴えた。それは、後継者ピグーが、「経済学者がやり遂げようと努力している複雑な分析は単なる鍛錬ではない。それは人間生活の改良の道具である」と言うのに通じる。「冷静な頭脳」を必要とする科学は、人間生活の改良の手段であり、当時創生しつつあった厚生経済学は「福祉を助長する科学」であった。